

# 令和6年度当初予算

【主な事務事業の予算要求・決定状況】

令和6年3月

柏市財政部財政課

## 査定理由の分類

区分	査 定 理 由
A	<b>要求どおり</b> 予算要求内容、積算及び理由が適正 ※令和5年10月23日以降に要求されたもの、他事業との切り分けなどで要求額が増減したものを含む
B	<b>積算 内容精査</b> 事業内容は認められるが、過去の実績・今後の需要等を踏まえ、単価・数量・回数・箇所数などを精査
C	<b>事業 内容精査</b> 事業手法や実施時期（事業の先送り・前倒し）等を検証・調整するなど事業内容を精査
D	<b>国の補正予算などで前年度にて対応</b> 要求時点では当初予算にて対応する予定であったが、国の補正予算などを活用し、一部前年度補正予算にて前倒し
-	<b>債務負担行為を設定</b> 当初予算に計上されていないが、次年度以降の経費について債務負担行為を設定

## 令和6年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	—	10,384 千円	10,384 千円	A

※要求額は令和5年10月23日時点

## 妊産婦等生活援助事業

新	事業概要	事業費				10,384 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	
			5,192 千円	0 千円	0 千円	5,192 千円

### 目指す取組

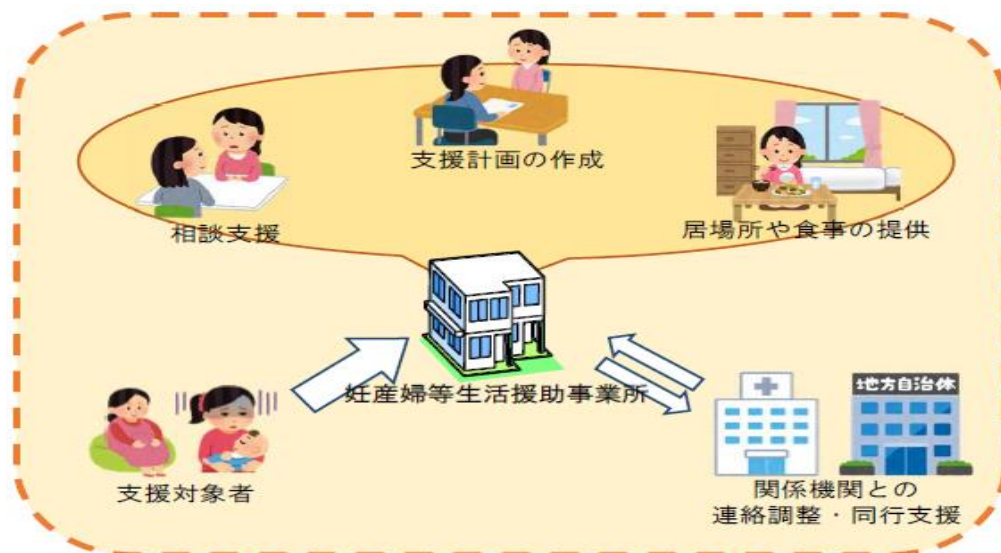
- ① 予期せぬ妊娠(妊娠, 出産についての葛藤等)や支援の必要性が高く, 頼れる支援者がいない特定妊産婦等(以下, 「特定妊婦等」という。)の相談窓口として, 専門相談窓口を開設する。
- ② 特定妊婦等に対して安全・安心に過ごせる居場所(宿泊可)を提供し, 出産前から母子をサポートできる体制を構築する。
- ③ 出産直後の夜間を含めた寄り添い型の育児支援や, 自立に向けた支援, 養育等に係る情報提供, 医療機関等の関係機関との連携を行う。

### 背景及び目的

予期しない妊娠等により, 社会や家族等から孤立した若年妊婦等の支援策が不足している。宿泊も可能な居場所を提供することにより, 妊娠・出産, その後の生活の自立に向けて, 寄り添い型の相談・支援体制を構築し, 本市の妊産婦及び新生児の命を守ることに寄与する。

### (仮称)柏市こども・若者相談センター開設後

令和8年度の児童相談所の機能を含む「(仮称)柏市こども・若者相談センター」開設時には, 母子を分離させない緊急時の一時保護委託先としての機能を担うことが可能となるほか, 母子の様々な課題に対して総合的かつ継続的に相談, 支援を提供することができる。



担当課

こども相談センター

引用：こども家庭庁「自治体向け改正児童福祉法説明会資料」より

# 令和6年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	—	180,014 千円	179,863 千円	B

※要求額は令和5年10月23日時点

## 小中一貫校の整備

新	事業概要	事業費				179,863 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			0 千円	0 千円	178,000 千円	1,863 千円

柏一小, 旭東小

柏中



+



=



校舎の老朽化が進んだ柏第一小学校への対応とあわせて、小中学校間のギャップをはじめとした様々な教育課題の緩和を図ることを目的として、現在の柏中学校敷地内に柏第一小学校、旭東小学校を移転し、義務教育9年間を見通した小中一貫教育を実践する義務教育学校を整備する。

### 義務教育学校(小中一貫教育)の強み

◆ 誰一人取り残さない教育の実現～つなぐ学校・つなげる学び～◆

小中学校間の段差の緩和, 柔軟な学年区切りやカリキュラムの設定, 小学校段階からの一部教科担任制, 小中学校教員による相互乗り入れ授業

連続した, 切れ目のない指導・支援

1年生

義務教育学校(9年間)

9年生

※教育課程等の詳細については、学校関係者の意見も踏まえ現在検討中

### 整備スケジュール

地域協議会の設置や住民向け説明会の実施等, 児童生徒・保護者・地域住民・教職員との意見交換の場を設け, 全ての学校関係者のウェルビーイング(幸福)につながる学校を整備する。

令和6・7年度 校舎設計(基本設計, 実施設計), 地域協議会の設置

令和8・9年度 校舎新築工事

令和10年4月 開校予定

### 予算内訳

事業内容	令和6年度事業費
校舎設計費用(令和6・7年度継続費総額 593,000千円)	178,000千円
校舎設計関係費用	33千円
地域協議会関係費用(印刷製本費, 委員報酬, 会場使用料等)	1,830千円

担当課

教育政策課・教育施設課

## 令和6年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	316,600 千円	2,890,573 千円	2,749,137 千円	D

※要求額は令和5年10月23日時点

## 学校施設(校舎)教室不足対策

拡	事業概要	事業費				2,749,137 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	
			282,759 千円	1,860,000 千円	599,000 千円	7,378 千円

### 事業概要

学区内の人口増加により、推計上、将来的に既存の校舎のみでは児童生徒の受け入れが困難となる小中学校において、増築校舎を整備するもの

整備スケジュール (今後の設計内容等により、変更となる可能性あり)

#### 【田中中学校】

柏たなか駅周辺地域の生徒数急増により教室不足が見込まれるため、増築校舎を整備

令和3～5年度 工事設計

令和5・6年度 校舎増築工事 (令和6年度予算 2,706,554千円, 継続費総額:3,166,000千円)

令和7年度 供用開始

田中中学校 増築校舎の外観イメージ▶



#### 【柏の葉小学校】

柏の葉地域のマンション建設計画や今後の住宅開発の影響を踏まえ、増築校舎を整備

令和6・7年度 工事設計 (令和6年度予算 36,000千円, 継続費総額:120,000千円)

令和8・9年度 校舎増築工事

令和10年度 供用開始

#### 【柏第七小学校】

豊四季台団地の再開発による人口増加により教室不足が見込まれるため、敷地内に増築校舎を整備 (プール授業の外部委託化により使われなくなった学校プールを解体)

令和6年度 リースする増築校舎の発注仕様書作成, プール解体設計(事業費:6,583千円)

令和7年度 校舎リース契約締結(令和8年度までに工事完了), プール解体工事

令和9年度 供用開始

担当課

教育施設課

## 令和6年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	135,000 千円	1,404,188 千円	215,000 千円	C

※要求額は令和5年10月23日時点

## 市立柏病院の現地建替え及び機能の充実

拡	事業概要	事業費				215,000 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	
			0 千円	68,100 千円	146,900 千円	0 千円

### 事業概要

※病院事業会計

- 市立柏病院の現地建替えに向けて、基本設計等(R5・R6)を実施 130,000千円  
【債務負担行為設定限度額(R6・R7):160,000千円】
- ECI方式により施工予定者からの技術協力を受け、実施設計を実施 50,000千円  
【継続費総額(R5～R7):350,000千円】
- 実施設計と並行して、介護老人保健施設はみんなの一部移設工事に着手 35,000千円  
【継続費総額(R6・R7):545,000千円】

### 新病院の目指す姿（柏市立柏病院再整備基本計画より）

市立柏病院での治療を必要とする患者に  
満足してもらえる病院を目指します

### 新病院イメージ（プロポーザル時の技術提案書より）下記はイメージ（基本・実施設計の中で改めて検討）



### 事業スケジュール案

- 令和6年度：基本・実施設計，設計等支援，技術協力，事前移設工事等
- 令和7年度：実施設計，設計等支援，技術協力，事前移設工事等  
令和7年度本工事（介護老人保健施設はみんなの一部解体工事）着工予定



- 令和12年度頃グランドオープン予定

※第1期（新病棟）開院予定：令和9年度頃，第2期（新外来棟）開院予定：令和11年度頃

※スケジュールは今後変更となる可能性あり

担当課

医療公社管理課

# 令和6年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	33,000 千円	65,660 千円	46,410 千円	C

※要求額は令和5年10月23日時点

## スタートアップ支援事業

拡	事業概要	事業費				46,410 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			0 千円	0 千円	0 千円	46,410 千円

### 事業目的

柏の葉地区を中心とした学術研究機関、産業支援機関の集積を活かし、市内にスタートアップ企業の集積を促進し、地域経済の活性化を図る。

※スタートアップ企業とは……革新的な技術やアイデアをもとにして、新たな製品やサービスの開発、提供を目指す新興企業

### 事業内容

新たな支援施策として、スタートアップの事業化を推進する補助制度を創設し、従来から継続しているスタートアップ支援施策(相談窓口の開設、支援情報の対外発信、市内インキュベーション施設への入居賃料補助等)と併せて支援施策の拡充を行う。

#### 新規 ①スタートアップの事業化促進 17,750千円

市内での事業化や製品・サービスの実証実験を予定するスタートアップを対象に、必要な経費の一部を補助する制度を創設

### 実証実験サポート

市内の社会課題解決に向けた実証実験にチャレンジするスタートアップ企業等に対し、費用の一部補助などサポート制度を実施



### 事業化応援

事業化に必要な対象経費の一部を補助する制度を実施

#### 継続 ②インキュベーション施設入居賃料補助制度 13,660千円

市内インキュベーション施設に入居する企業への賃料補助支援を強化

- 市内の民間施設に本社又は研究所を移転し、入居した際の賃料補助を最大3年間実施
- 東大柏ベンチャープラザ入居企業を対象に、最大5年間の賃料補助を実施

#### 継続 ③スタートアップ・コンシェルジュ事業 15,000千円

柏市で創業予定のスタートアップや、市内への移転を検討するスタートアップを対象とした専門家支援、支援情報に関する対外発信など



- スタートアップに対するワンストップ相談窓口の開設
- スタートアップを対象とした支援情報発信やスタートアップ同士の交流機会創出



### 担当課

産業政策・スタートアップ推進課

## 令和6年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	50,076 千円	212,735 千円	173,285 千円	C

※要求額は令和5年10月23日時点

## 手賀沼及び手賀沼周辺地域活性化事業

拡	事業概要	事業費				173,285 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	
			0 千円	135,300 千円	2,000 千円	35,985 千円

### 事業目的

都心部に最も近い天然湖沼であり、市の貴重な地域資源である手賀沼エリアにおいて、貴重な水辺空間及び自然を活かした環境整備や、公民連携による持続可能な仕組みづくりを進めることで、市内外からの交流人口を拡大し、「ひと」と「地域」と「経済」の活性化を図る。

### 事業内容

民間事業者等との対話を通じた手賀沼及び周辺地域の地域資源の可能性と今後の方向性に関する調査、賑わい創出のための実証、道の駅しょうなんの機能及び地域における役割に関する検討を実施



特に、中央部エリア、西部エリアにおいては、「手賀沼の水辺空間」の創出により、気軽に水辺空間を楽しむことができる環境整備を重点的に進めていく。



### 【具体的な事業内容】

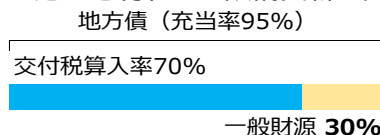
①手賀沼西部(北柏ふるさと公園) 144,430千円

**新規**・北柏ふるさと公園隣接の手賀沼湖畔において、手賀沼周辺の回遊性促進を促すハブ機能(滞在環境)の強化を目的としたデッキ設置のために護岸を整備

**新規**・継続的に水遊び環境を提供するため、じゃぶじゃぶ池の老朽化した設備更新を実施

#### 【財源】

合併特例債を活用



②手賀沼中央部・東部(道の駅しょうなん及び周辺エリア) 28,855千円

**新規**・手賀大橋横(道の駅しょうなん奥)エリアに水辺空間を創出するためのエリアイメージ・プラン作成及び水辺空間の賑わい創出イベントの実証実験を実施

・農に関する体験プログラム造成や未就学児向け収穫体験モデル事業、道の駅しょうなんの機能及び地域における役割に関する検討、農業PRのための情報発信事業

### 担当課

商工観光課・農政課・公園緑地課



# 令和6年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	94,241 千円	160,732 千円	154,081 千円	C

※要求額は令和5年10月23日時点

## 地球温暖化対策事業

拡	事業概要	事業費				154,081 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			130,250 千円	0 千円	0 千円	23,831 千円

地球温暖化対策を進めるため、公共施設の脱炭素化や、市民・事業者向けの補助事業を行う。

### 公共施設の脱炭素化

#### ① 公共施設のLED照明化 12,123千円

既存の公共施設について、リース方式によりLED照明を設置  
(令和6年度から順次設置)

【債務負担行為の設定】486,700千円(令和7~16年度)



#### ② 太陽光発電設備の設置 387千円

設置可能な既存の公共施設について、リース方式により太陽光発電設備を設置  
(令和6年度から順次設置)

【債務負担行為の設定】1,078,800千円(令和7~24年度)



### 補助制度

#### ① 柏市ゼロカーボンシティ促進総合補助金 29,850千円

家庭のエコ窓改修や、エネファーム・蓄電池・  
V2Hの設置, EV・PHVの導入  
マンションへの充電設備の設置を補助



新規

#### ② 太陽光発電設備の設置補助 100,400千円

国の補助金を活用し、太陽光発電設備及び  
併設蓄電池の設置を補助

※ 市が補助要件を公表した後に設置契約が  
締結された設備のみが補助対象

新規

#### ③ チャレンジ支援補助金(ゼロカーボン事業) 10,000千円

市内事業者の脱炭素化を促進するため、  
設備の設置等に係る経費を補助



担当課

環境政策課・商工観光課

# 令和6年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	225,833 千円	524,678 千円	423,050 千円	B

※要求額は令和5年10月23日時点

## 避難所等における防災資機材等の整備

拡	事業概要	事業費				423,050 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	
			12,040 千円	276,400 千円	46,427 千円	88,183 千円

### 目的

避難所等の災害用井戸の整備やペット避難も含めた防災備蓄の拡充, 防災上重要な役割を担う防災行政無線の改修工事を実施。また, 災害時に非常用電源として活用できる電気自動車等を導入する。

### 内容

#### ①耐震性井戸付貯水装置の整備 120,981千円(拡大)

各コミュニティエリアに整備済みの老朽化した耐震性井戸付貯水装置を改修し, 安定した飲料水の確保, 生活水の不足解消に向け, 災害用手押し式井戸の整備及び改修を実施



災害用手押し式井戸

#### ②防災備蓄の拡充 56,026千円

平成30年度に実施した, 被害想定調査結果に基づき算出された目標備蓄数を満たすため, 令和2年度から令和6年度の5年間で現状備蓄数からの不足分及び期限切れ備蓄物資を入替補充

#### ③電動車の計画的配備 138,838千円

令和12年度までに一元管理車両の電動車率100%を目指し, 計画的に購入



電気自動車

#### ④防災行政無線親卓設備更新工事 96,470千円(新規)

防災上重要な役割を担う防災行政無線の機能を向上させるため, 設備更新工事を実施

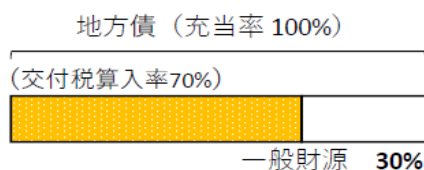
#### ⑤ペット避難に対応した防災資機材の配備 10,735千円(拡大)

ペットを含め誰も取り残さない避難体制を構築するため, パーティション, ペットケージ及びカバー等, ペットの屋内避難を想定した資機材を配備



ペットケージ

※①の一部, ④については, 緊急防災・減災事業債を活用



### 担当課

防災安全課・資産管理課

# 令和6年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	144,000 千円	131,000 千円	131,000 千円	A

※要求額は令和5年10月23日時点

## 災害用トイレ(マンホールトイレ)整備工事

拡	事業概要	事業費			131,000 千円	
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			18,000 千円	112,000 千円	0 千円	1,000 千円

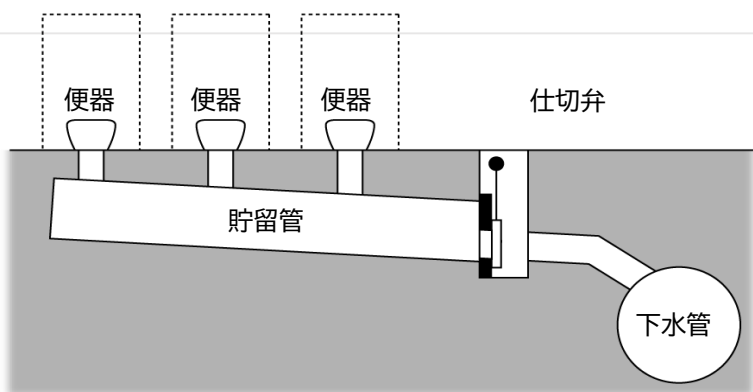
※下水道事業会計

「発災後72時間」を乗り切るため、防災拠点となり、かつ污水管が整備されている市立小中学校に、バリアフリーに対応したマンホールトイレを整備し、自然災害に強い強靱な柏づくりを構築

<令和6年度>  
市立中学校6校にマンホールトイレを整備

<令和6年度末時点の整備状況(予定)>  
市立小中学校41校  
※他事業整備分を含む  
(うち市立小学校33校 整備完了)  
(うち市立中学校8校)

<令和6年度以降>  
污水管が整備されている市立中学校にマンホールトイレを順次整備(16校予定)



※イメージ図

避難所にマンホールトイレを設置することによって、発災後72時間分は貯留管に貯めておいて、下水管が使えることを確認したらプールや井戸水を使って下水管へ流すことにより、衛生的に利用することができる。

※イメージ写真

タンクに生活用水を貯められるので、水洗トイレとして利用可能

パネル式の建屋なので、テント式と比べてプライベート空間を確保できる。



担当課

下水道工務課

## 令和6年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	—	32,961 千円	40,559 千円	A

※要求額は令和5年10月23日時点

## 柏市制施行70周年記念事業

新	事業概要	事業費				40,559 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	
			0 千円	0 千円	23,015 千円	17,544 千円



柏市は令和6年11月15日に  
市制施行70周年を迎えます

### 1 柏市制施行70周年記念の開催期間について

令和6年1月1日から令和7年3月31日までを、柏市制施行70周年の期間として事業を実施

### 2 記念式典について

令和6年11月16日(土)に来賓と表彰者を招待して、柏市制施行70周年記念式典を実施

記念式典の開催に係る事業費 4,645千円

### 3 記念事業について

柏市に携わった全てのかたに感謝をするとともに、これからの柏へ期待感あふれる事業を実施することで、これからも思い出として残るような記念事業やイベント等を行う。

柏市制施行70周年記念を市民の皆様と一緒に祝いすることで、柏市に対する愛着や好感を育み、ファンを増やしていくことを目指す。

#### 【主な事業と事業費】

・柏駅周辺を会場として実施する体験型イベント	12,000千円
・道の駅しようなんを会場として実施する体験型イベントや音楽イベント	5,000千円
・あけぼの山農業公園開園30周年と合わせた参加型イベント等	5,715千円
・市立小中学校を対象にお祝いメニューの学校給食を提供	3,599千円
・市制施行70周年記念として地域振興イベントを行う事業者等に対する補助 (チャレンジ支援補助金 市制施行70周年記念事業)	5,000千円
・その他啓発等に係る事業費	4,600千円

### 4 柏市制施行70周年記念ロゴマークについて

柏市制施行70周年記念のポスターやチラシ等に掲載していただけるよう記念のロゴマークを作成。柏市だけでなく市民、市内事業者、市内で活動している団体も申込により無料で利用可能

担当課

広報広聴課